

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 8 月31日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

【会社名】 株式会社山本製作所

【英訳名】 Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町 4 番 4 号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 子 丈 士

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町 4 番 4 号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 子 丈 士

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (千円)	6,944,597	7,810,247	9,211,119	15,215,050	18,001,868
経常利益又は 経常損失() (千円)	248,963	372,708	67,495	426,940	94,322
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	143,396	336,588	7,092	621,897	137,364
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	458,795	404,387	251,937	18,562	452,903
純資産額 (千円)	15,875,471	15,009,100	15,945,445	15,434,939	15,714,960
総資産額 (千円)	20,511,113	20,845,153	22,453,990	20,825,585	21,795,981
1株当たり純資産額 (円)	2,162.79	2,041.28	2,171.79	2,100.39	2,140.24
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間(当期) 純損失金額() (円)	20.06	47.08	0.99	86.98	19.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	70.0	69.2	72.1	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,357	162,216	382,295	20,639	29,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,665	271,593	97,747	90,970	125,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,201	191,698	156,603	302,063	347,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,219,052	1,980,072	2,412,520	2,620,950	2,260,429
従業員数 (名)	1,653	1,876	2,113	1,785	1,898

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第70期中及び第69期は潜在株式がないため及び1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため、第69期中、第70期及び第71期中は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (千円)	3,866,311	4,711,187	5,081,148	8,299,869	9,600,155
経常利益又は 経常損失() (千円)	383,937	119,896	8,354	390,139	51,840
中間(当期)純損失() (千円)	332,519	73,111	29,885	372,104	37,399
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	18,704,209	18,649,028	18,809,994	18,749,552	18,768,230
総資産額 (千円)	22,460,573	23,523,761	24,130,316	23,333,560	23,571,849
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	83.3	79.3	78.0	80.4	79.6
従業員数 (名)	536	555	565	531	544

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社1社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	1,136
時計・精密機器部品	860
全社(共通)	117
合計	2,113

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において215名増加しておりますが、これは主として東莞山本電子科技有限公司において生産体制強化のために人員補充を行ったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	565
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神により、概ね順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安・株高傾向が継続し、インバウンド需要の増加や原油価格の急落等により企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、中国経済の下振れや欧州の財政問題など懸念材料もありますが、堅調な米国経済に支えられ緩やかに回復傾向が続きました。

当社グループはこうした経済情勢の中で、各分野において、市場構造の変化に合わせた国内外における積極的な営業活動を展開するとともに、市場ニーズに対応した生産体制の整備や生産効率の改善など、グループ体制の整備、改善を強力に推進し、経営の体質強化を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 9,211百万円と前年同期と比べ1,400百万円(17.9%)の増収となり、営業損失151百万円(前年同期は営業損失467百万円)、経常利益67百万円(前年同期は経常損失372百万円)、中間純利益 7 百万円(前年同期は中間純損失336百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、企業収益の改善による設備投資需要の増加や、高機能化が進むスマートフォンなどへの設備投資需要によって、NC工作機械や半導体検査装置、北米のネットワーク関連等の受注が好調に推移いたしました。

当社グループはこうした状況の中で、高難易度、高付加価値製品に特化した技術開発に取り組むとともに、国内外のグループ会社間の連携を強化し、積極的な営業活動を展開して受注獲得に懸命に努力してまいりました。その結果、売上高は6,574百万円と前年同期と比べ906百万円(16.0%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は139百万円(前年同期はセグメント損失380百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場におきましては円安効果で外国人観光客による高級腕時計やソーラー電波時計の購入需要が堅調に推移いたしました。一方、海外では北米と欧州市場が好調に推移致しました。

当社グループはこうした市場環境の中で、天然貝に微細加工を施した貝文字板など独自性に特化した製品の開発や新たな加工技術の開発を積極的に進めてまいりました。同時に、精密機械部品や金型など機械加工のグループ体制を強化し、受注獲得に邁進してまいりました。その結果、売上高は2,636百万円と前年同期に比べ494百万円(23.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)が117百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ432百万円増加(前年同期比21.8%増)し、2,412百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、382百万円の資金増加となりました(前年同期は162百万円の減少)。これは売上債権の減少413百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、97百万円の資金減少となりました(前年同期は271百万円の減少)。これは固定資産の取得による支出95百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、156百万円の資金減少となりました(前年同期は191百万円の減少)。これはリース債務の返済による支出70百万円、長期借入金の返済による支出65百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	6,592,545	14.8
時計・精密機器部品	2,649,435	22.9
合計	9,241,980	17.0

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	7,171,430	21.4	1,253,335	48.8
時計・精密機器部品	2,636,517	20.8	305,295	6.3
合計	9,807,947	21.2	1,558,630	38.0

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	6,574,455	16.0
時計・精密機器部品	2,636,664	23.1
合計	9,211,119	17.9

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。

なお、当中間連結会計期間に支出した試験並びに研究開発に要した費用は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は22,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円増加しました。これは流動資産が611百万円増加し、固定資産が46百万円増加したことによります。主な増加の要因は棚卸資産が628百万円増加したこと、現金及び預金が299百万円増加したこと等であります。

また、負債合計は6,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加しました。これは流動負債が383百万円増加し、固定負債も44百万円増加したことによります。主な増加の要因は支払手形及び買掛金が305百万円増加したこと、リース債務が153百万円増加したこと等であります。純資産合計は15,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加しました。これは、その他包括利益累計額が239百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

事業別の売上高、営業損益の概況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差引いた純額の218百万円の収益計上により経常利益は67百万円となりました。特別利益から特別損失を差引いた純額の5百万円の損失計上により、税金等調整前中間純利益は61百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益を加減した結果、中間純利益は7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年5月31日	—	7,300,000	—	365,000	—	46,199

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4-4	1,727	23.7
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4-4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2-9-10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2-15-2	300	4.1
山 本 洋 子	東京都板橋区	204	2.8
山 本 恭 子	東京都板橋区	200	2.7
相 場 うた子	新潟県燕市	161	2.2
内 田 和 子	埼玉県狭山市	145	2.0
佐古田 保	京都府京都市西京区	133	1.8
計	—	4,746	65.0

(注) 自己保有株式は、所有株式数150千株で発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.1%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000	—	—
総株主の議決権	—	7,150,000	—

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町4-4	150,000	—	150,000	2.1
計	—	150,000	—	150,000	2.1

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)及び中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,422	2,612,520
受取手形及び売掛金	3 4,667,185	3 4,373,042
有価証券	147,007	—
たな卸資産	2,874,104	3,502,863
繰延税金資産	58,427	118,044
その他	450,255	516,354
貸倒引当金	59,095	59,940
流動資産合計	10,451,305	11,062,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,503,185	1 3,411,678
機械装置及び運搬具（純額）	1,190,530	1,150,596
土地	1 2,826,486	1 2,827,366
建設仮勘定	297,527	314,721
その他（純額）	699,419	850,150
有形固定資産合計	2 8,517,147	2 8,554,511
無形固定資産		
その他	344,663	332,978
無形固定資産合計	344,663	332,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,415	1,422,925
繰延税金資産	1,033,967	921,873
その他	1 141,484	1 158,820
投資その他の資産合計	2,482,866	2,503,618
固定資産合計	11,344,676	11,391,107
資産合計	21,795,981	22,453,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,024,775	3 3,330,246
1年内返済予定の長期借入金	1 130,739	1 131,953
リース債務	137,226	172,397
未払費用	623,689	495,624
その他	227,042	396,538
流動負債合計	4,143,471	4,526,758
固定負債		
長期借入金	1 703,276	1 636,995
リース債務	547,175	665,136
役員退職慰労引当金	84,300	83,625
退職給付に係る負債	531,930	530,300
長期預り敷金	60,000	60,000
その他	10,869	5,731
固定負債合計	1,937,550	1,981,787
負債合計	6,081,021	6,508,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	14,387,900	14,373,540
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	14,609,799	14,595,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,560	533,659
為替換算調整勘定	403,492	547,389
退職給付に係る調整累計額	151,131	148,166
その他の包括利益累計額合計	692,921	932,882
少数株主持分	412,240	417,124
純資産合計	15,714,960	15,945,445
負債純資産合計	21,795,981	22,453,990

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	7,810,247	9,211,119
売上原価	7,395,393	8,428,237
売上総利益	414,854	782,882
販売費及び一般管理費		
販売費	680,406	724,357
一般管理費	202,310	210,005
販売費及び一般管理費合計	¹ 882,716	¹ 934,362
営業損失（ ）	467,862	151,480
営業外収益		
受取利息	3,705	1,929
受取配当金	4,720	7,294
受取賃貸料	78,837	78,359
為替差益	-	78,869
その他	201,343	122,749
営業外収益合計	288,605	289,200
営業外費用		
支払利息	19,033	7,069
貸与資産減価償却費	9,613	8,111
為替差損	76,527	-
その他	88,278	55,045
営業外費用合計	193,451	70,225
経常利益又は経常損失（ ）	372,708	67,495
特別利益		
固定資産売却益	² 493	² 711
特別利益合計	493	711
特別損失		
有形固定資産売却損	-	³ 1
固定資産除却損	⁴ 9,163	⁴ 6,564
特別損失合計	9,163	6,565
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	381,378	61,641
法人税、住民税及び事業税	7,961	26,911
法人税等調整額	49,520	22,754
法人税等合計	41,559	49,665
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	339,819	11,976
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	3,231	4,884
中間純利益又は中間純損失（ ）	336,588	7,092

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	339,819	11,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,963	93,099
為替換算調整勘定	58,605	143,897
退職給付に係る調整額	—	2,965
その他の包括利益合計	64,568	239,961
中間包括利益	404,387	251,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	401,156	247,053
少数株主に係る中間包括利益	3,231	4,884

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,271,987	189,300	14,493,886
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
中間純損失（ ）			336,588		336,588
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	358,039	—	358,039
当中間期末残高	365,000	46,199	13,913,947	189,300	14,135,846

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	363,033	160,845	523,878	417,175	15,434,939
当中間期変動額					
剰余金の配当					21,450
中間純損失（ ）					336,588
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,963	58,605	64,568	3,231	67,799
当中間期変動額合計	5,963	58,605	64,568	3,231	425,839
当中間期末残高	357,070	102,240	459,310	413,944	15,009,100

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,387,900	189,300	14,609,799
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
中間純利益			7,092		7,092
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	14,358	—	14,358
当中間期末残高	365,000	46,199	14,373,540	189,300	14,595,439

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	440,560	403,492	151,131	692,921	412,240	15,714,960
当中間期変動額						
剰余金の配当						21,450
中間純利益						7,092
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	93,099	143,897	2,965	239,961	4,884	244,845
当中間期変動額合計	93,099	143,897	2,965	239,961	4,884	230,487
当中間期末残高	533,659	547,389	148,166	932,882	417,124	15,945,445

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	381,378	61,641
減価償却費	315,742	349,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,374	845
受取利息及び受取配当金	8,425	9,223
支払利息	19,033	7,069
有形固定資産売却損益(は益)	493	710
固定資産除却損	9,163	6,564
賞与引当金の増減額(は減少)	120,983	120,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,781	—
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	—	6,767
売上債権の増減額(は増加)	146,780	413,186
たな卸資産の増減額(は増加)	325,313	588,438
仕入債務の増減額(は減少)	254,825	218,774
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	129,230	116,182
その他	106,291	66,522
小計	139,427	403,759
利息及び配当金の受取額	8,425	9,223
利息の支払額	19,033	7,069
法人税等の支払額	12,181	23,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,216	382,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の売却による収入	51,594	—
投資有価証券の取得による支出	2,866	2,964
固定資産の取得による支出	324,321	95,603
固定資産の売却による収入	4,000	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,593	97,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	126,023	65,067
リース債務の返済による支出	44,225	70,086
配当金の支払額	21,450	21,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,698	156,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,371	24,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,878	152,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,950	2,260,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,980,072	2,412,520

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業(株)

(株)山本精密

(株)ヤマモトエレクトロニクス

Mizuki Electronics (Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)オガワ製作所

(株)オガワ製作所は、連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業(株)の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主に先入先出法

製品・仕掛品

主に総平均法

原材料・貯蔵品

主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益及び当中間連結会計期間の期首の財政状態に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
建物及び構築物	14,845千円	14,440千円
土地	460,729千円	460,729千円
信託土地	38,446千円	38,446千円
計	514,020千円	513,615千円
担保する債務残高		
	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	130,739千円	131,953千円
長期借入金	703,276千円	636,995千円
計	834,015千円	768,948千円
根抵当極度額		
	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
	1,630,000千円	1,630,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
	33,019,561千円	33,363,377千円

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
受取手形	23,220千円	19,870千円
支払手形	85,637千円	119,565千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5月31日)
運送荷造費	98,496千円	102,053千円
給与手当	378,454千円	385,299千円
法定福利費	66,068千円	69,279千円
減価償却費	30,161千円	43,688千円
退職給付費用	8,138千円	6,335千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5月31日)
機械及び装置	493千円	711千円

3 有形固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5月31日)
車両運搬具	—	1千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
建物	—	2,164千円
機械及び装置	6,687千円	4,229千円
工具、器具及び備品	2,476千円	171千円
計	9,163千円	6,564千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	150,000	—	—	150,000

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 2 月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成25年11月30日	平成26年 3 月 3 日

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,300,000	—	—	7,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	150,000	—	—	150,000

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 2 月27日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成26年11月30日	平成27年 3 月 2 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	2,180,069千円	2,612,520千円
有価証券	3千円	一千円
計	2,180,072千円	2,612,520千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,980,072千円	2,412,520千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
(1) 支払リース料	4,521千円	—
(2) 減価償却費相当額	2,911千円	—
(3) 支払利息相当額	237千円	—

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成26年11月30日)及び当中間連結会計期間(平成27年5月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

プリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,313,422	2,313,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,667,185	4,667,185	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,022,764	1,022,764	—
資産計	8,003,371	8,003,371	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,024,775	3,024,775	—
(2) 長期借入金	834,015	828,978	5,037
負債計	3,858,790	3,853,753	5,037

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ＣＰ及びＭＭＦ等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,658

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,612,520	2,612,520	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,373,042	4,373,042	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	991,089	991,089	—
資産計	7,976,651	7,976,651	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,330,246	3,330,246	—
(2) 長期借入金	768,948	764,770	4,178
負債計	4,099,194	4,095,016	4,178

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。CP及びMMF等は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規で同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,836

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年11月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	816,648	108,253	708,395
小計	816,648	108,253	708,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,109	90,553	31,444
MMF等	147,007	147,007	—
小計	206,116	237,560	31,444
合計	1,022,764	345,813	676,951

当中間連結会計期間(平成27年5月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	924,271	110,214	814,057
小計	924,271	110,214	814,057
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	66,818	91,556	24,738
小計	66,818	91,556	24,738
合計	991,089	201,770	789,319

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。なお為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
38,446	—	38,446	3,417,984

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
38,446	—	38,446	3,417,984

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,667,593	2,142,654	7,810,247	7,810,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,889,560	758,238	2,647,798	2,647,798
計	7,557,153	2,900,892	10,458,045	10,458,045
セグメント利益又は セグメント損失()	380,883	15,634	365,249	365,249
セグメント資産	9,575,141	4,944,611	14,519,752	14,519,752
セグメント負債	2,426,901	857,292	3,284,193	3,284,193
その他の項目				
減価償却費	241,314	62,619	303,933	303,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,994	98,631	622,625	622,625

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	金額(千円)
報告セグメント計	10,458,045
セグメント間取引消去	2,647,798
中間連結財務諸表の売上高	7,810,247

損失	金額(千円)
報告セグメント計	365,249
セグメント間取引消去	45,521
全社費用(注)	148,134
中間連結財務諸表の営業損失()	467,862

(注) 全社費用は、主に親会社の一般管理部門の費用であります。

資産	金額(千円)
報告セグメント計	14,519,752
全社資産(注)	6,325,401
中間連結財務諸表の資産合計	20,845,153

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

負債	金額(千円)
報告セグメント計	3,284,193
全社負債(注)	2,551,860
中間連結財務諸表の負債合計	5,836,053

(注) 全社負債は、主に短期・長期借入金等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表 計上額(千円)
減価償却費	303,933	415	304,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622,625	0	622,625

当中間連結会計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	プリント配線 基板(千円)	時計・精密 機器部品(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,574,455	2,636,664	9,211,119	9,211,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,432,929	1,282,083	3,715,012	3,715,012
計	9,007,384	3,918,747	12,926,131	12,926,131
セグメント利益又は セグメント損失()	139,415	117,582	21,833	21,833
セグメント資産	10,504,182	5,315,701	15,819,883	15,819,883
セグメント負債	2,739,877	936,032	3,675,909	3,675,909
その他の項目				
減価償却費	267,896	76,971	344,867	344,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245,293	43,523	288,816	288,816

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	金額(千円)
報告セグメント計	12,926,131
セグメント間取引消去	3,715,012
中間連結財務諸表の売上高	9,211,119

損失	金額(千円)
報告セグメント計	21,833
セグメント間取引消去	16,414
全社費用(注)	146,061
中間連結財務諸表の営業損失()	151,480

(注) 全社費用は、主に親会社の一般管理部門の費用であります。

資産	金額(千円)
報告セグメント計	15,819,883
全社資産(注)	6,634,107
中間連結財務諸表の資産合計	22,453,990

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

負債	金額(千円)
報告セグメント計	3,675,909
全社負債(注)	2,832,636
中間連結財務諸表の負債合計	6,508,545

(注) 全社負債は、主に短期・長期借入金等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表 計上額(千円)
減価償却費	344,867	385	345,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	288,816	388	289,204

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
4,151,798	3,428,413	11,277	103,172	115,587	7,810,247

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
6,187,234	2,328,173	9,807	8,525,214

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他(千円)	合計(千円)
4,660,341	4,368,238	34,628	95,172	52,740	9,211,119

(注) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	アジア(千円)	アメリカ(千円)	合計(千円)
5,852,597	2,694,955	6,959	8,554,511

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額()	47.08円	0.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	336,588	7,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	336,588	7,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は潜在株式がないため及び 1 株当たり中間純損失金額が計上されているため、当中間連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	2,140.24円	2,171.79円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,714,960	15,945,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	412,240	417,124
(うち少数株主持分)(千円)	(412,240)	(417,124)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,302,720	15,528,321
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	150	150
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,921	1,336,548
受取手形	² 247,515	² 176,603
売掛金	2,764,798	2,896,937
有価証券	147,007	—
たな卸資産	1,507,526	1,785,393
その他	³ 103,389	³ 221,896
貸倒引当金	58,583	59,368
流動資産合計	6,086,573	6,358,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 1,772,416	¹ 1,704,910
機械及び装置（純額）	161,368	143,527
土地	¹ 1,817,055	¹ 1,817,055
その他（純額）	469,731	610,905
有形固定資産合計	4,220,570	4,276,397
無形固定資産		
その他	26,340	24,086
無形固定資産合計	26,340	24,086
投資その他の資産		
関係会社株式	4,785,266	4,785,266
繰延税金資産	918,171	817,874
関係会社長期貸付金	6,200,000	6,418,500
その他	¹ 1,334,929	¹ 1,450,184
投資その他の資産合計	13,238,366	13,471,824
固定資産合計	17,485,276	17,772,307
資産合計	23,571,849	24,130,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 964,159	² 1,182,987
買掛金	1,636,501	1,833,218
未払金	70,182	64,598
賞与引当金	—	109,238
リース債務	99,335	128,373
1年内返済予定の長期借入金	¹ 130,739	¹ 131,953
未払法人税等	7,711	6,370
その他	451,053	357,252
流動負債合計	3,359,680	3,813,989
固定負債		
リース債務	392,772	512,731
退職給付引当金	135,591	145,657
長期借入金	¹ 703,276	¹ 636,995
役員退職慰労引当金	72,300	70,950
長期預り敷金	140,000	140,000
固定負債合計	1,443,939	1,506,333
負債合計	4,803,619	5,320,322
純資産の部		
株主資本		

資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	2,564,521	2,513,186
利益剰余金合計	18,105,771	18,054,436
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	18,327,670	18,276,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440,560	533,659
評価・換算差額等合計	440,560	533,659
純資産合計	18,768,230	18,809,994
負債純資産合計	23,571,849	24,130,316

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	4,711,187	5,081,148
売上原価	4,727,222	4,906,355
売上総利益又は売上総損失 ()	16,035	174,793
販売費及び一般管理費	356,582	348,271
営業損失 ()	372,617	173,478
営業外収益		
受取利息	57,014	67,977
受取配当金	4,720	7,294
その他	¹ 284,935	¹ 179,513
営業外収益合計	346,669	254,784
営業外費用		
支払利息	16,144	13,128
貸与資産減価償却費	9,613	8,111
その他	68,191	51,713
営業外費用合計	93,948	72,952
経常利益又は経常損失 ()	119,896	8,354
特別利益	² 116	—
特別損失	³ 0	³ 19
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	119,780	8,335
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,010
法人税等調整額	47,679	37,210
法人税等合計	46,669	38,220
中間純損失 ()	73,111	29,885

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,623,370	18,164,620
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
中間純損失（ ）							73,111	73,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	94,561	94,561
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,528,809	18,070,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,386,519	363,033	363,033	18,749,552
当中間期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
中間純損失（ ）		73,111			73,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,963	5,963	5,963
当中間期変動額合計	—	94,561	5,963	5,963	100,524
当中間期末残高	189,300	18,291,958	357,070	357,070	18,649,028

当中間会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,564,521	18,105,771
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
中間純損失（ ）							29,885	29,885
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	51,335	51,335
当中間期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,513,186	18,054,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,327,670	440,560	440,560	18,768,230
当中間期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
中間純損失（ ）		29,885			29,885
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			93,099	93,099	93,099
当中間期変動額合計	—	51,335	93,099	93,099	41,764
当中間期末残高	189,300	18,276,335	533,659	533,659	18,809,994

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方法

当社は外貨取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益及び当中間会計期間の期首の財政状態に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
建物	14,845千円	14,440千円
土地	460,729千円	460,729千円
信託土地	38,446千円	38,446千円
計	514,020千円	513,615千円

担保する債務残高

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
長期借入金	703,276千円	636,995千円
一年以内返済予定の長期借入金	130,739千円	131,953千円
	834,015千円	768,948千円

根抵当権極度額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
	1,630,000千円	1,630,000千円

2 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
受取手形	23,220千円	19,870千円
支払手形	84,339千円	114,301千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のその他の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)
賃貸料	113,199千円	115,108千円

2 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)
固定資産売却益	116千円	—

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)
固定資産除却損	0千円	18千円
固定資産売却損	—	1千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)
有形固定資産	156,470千円	153,775千円
無形固定資産	1,080千円	2,254千円
計	157,550千円	156,029千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,775,265千円
(2) 関連会社株式	10,000千円
計	4,785,266千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,775,265千円
(2) 関連会社株式	10,000千円
計	4,785,266千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成25年12月 1 日
至 平成26年11月30日 | 平成27年 2 月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8 月28日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8 月28日

株式会社山本製作所
取締役会 御中

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。